



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 日比谷総合設備株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1982 URL <http://www.hibiya-eng.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 春紀 (TEL) 03-6803-5960  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 阿部 宏  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	58,300	△6.5	2,551	15.6	4,266	14.0	3,014	23.5
22年3月期	62,378	3.7	2,208	8.4	3,743	19.3	2,440	73.5

(注) 包括利益 23年3月期 2,487百万円 (△34.6%) 22年3月期 3,802百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	92	93	92	71	5.9	5.6	4.4
22年3月期	73	56	73	49	5.0	5.1	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1,247百万円 22年3月期 1,058百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	76,764	53,187	53,187	53,187	67.3	1,609	71
22年3月期	74,631	51,998	51,998	51,998	67.8	1,544	43

(参考) 自己資本 23年3月期 51,652百万円 22年3月期 50,593百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,138	1,336	△1,343	14,281
22年3月期	1,620	686	△1,115	12,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計							
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%			
22年3月期	—	—	7	50	—	17	00	24	50	810	33.3	1.6
23年3月期	—	—	7	50	—	24	00	31	50	1,018	33.9	2.0
24年3月期(予想)	—	—	15	00	—	15	00	30	00	—	40.1	—

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	64,000	9.8	2,500	△2.0	3,800	△10.9	2,400	△20.4	74	79

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	34,000,309株	22年3月期	34,000,309株
② 期末自己株式数	1,912,241株	22年3月期	1,241,815株
③ 期中平均株式数	32,433,403株	22年3月期	33,185,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,140	△9.7	1,864	3.5	2,471	1.8	1,678	26.3
22年3月期	53,308	7.8	1,800	△2.2	2,428	△6.3	1,328	30.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	51	44	51	32
22年3月期	39	81	39	77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	53,159		35,062		65.8	1,084	48	
22年3月期	53,160		35,181		66.1	1,066	53	

(参考) 自己資本 23年3月期 35,005百万円 22年3月期 35,141百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	52,000	8.0	2,200	△11.0	1,200	△28.5	37	18

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

また、1株当たり配当金の予想につきましては、6ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に基づき算出しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成23年5月19日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	23
(8) 表示方法の変更 .....	24
(9) 追加情報 .....	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	25
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	25
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
4. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	39
5. その他 .....	42
役員の異動 .....	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の緊急経済対策により、景気の一部に回復が見られましたものの、雇用情勢や所得の低迷、円高やデフレの継続に加え、東日本大震災の影響が懸念される等、総じて厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、政府の予算削減による公共投資の減少や、企業の設備投資抑制に伴う民間需要の低迷が見られる等、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、省エネ等の提案型ソリューション営業の展開及び顧客との協力体制の強化による受注拡大・確保や、生産性の向上を目指した施工体制の確立と工事原価の低減への継続的取り組みにより既存事業の収益力強化に努め、また、体験型研修センターの設置をはじめとした安全・品質の確保・向上のための施策を実施いたしました。さらに、富山工営㈱(現H I Tエンジニアリング㈱)の子会社化等によりグループ経営を強化してまいりました結果、受注工事高につきましては、前連結会計年度比4.5%増の592億79百万円となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比6.5%減の583億円となりました。

この結果、次連結会計年度への繰越工事高は、前連結会計年度比3.6%増の284億80百万円となりました。

利益につきましては、原価低減に努め完成工事総利益が改善したことにより、営業利益は前連結会計年度比15.6%増の25億51百万円、経常利益は前連結会計年度比14.0%増の42億66百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比23.5%増の30億14百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 1. 設備工事事業

売上高は489億20百万円(前連結会計年度比8.2%減)、営業利益は18億73百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりました。

#### 2. 設備機器販売事業

売上高は62億21百万円(前連結会計年度比8.2%減)、営業利益は3億94百万円(前連結会計年度比28.6%増)となりました。

#### 3. 設備機器製造事業

売上高は31億58百万円(前連結会計年度比37.4%増)、営業利益は2億57百万円(前連結会計年度比378.6%増)となりました。

## 事業種別受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	47,670	49,964	4.8
設備機器販売事業	6,774	6,221	△8.2
設備機器製造事業	2,281	3,094	35.6
計	56,726	59,279	4.5

## 事業種別売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前連結会計年度比 (%)
設備工事事業	53,306	48,920	△8.2
設備機器販売事業	6,774	6,221	△8.2
設備機器製造事業	2,297	3,158	37.4
計	62,378	58,300	△6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災により、電力不足や物流の滞り、企業・消費マインドの悪化等から、国内市場のさらなる縮小、国際競争力の低下等の影響が見込まれ、日本経済は当面下振れ懸念の強い状態が続くと思われまます。

建設業界におきましては、今後、下半期以降には被災地域の復興に伴う建設投資の増加が予想されますものの、民間設備投資の抑制、公共工事の減少、資材価格の高騰等が見込まれる等、総じて不透明な環境が続くものと思われまます。

一方、従来からのトレンドであるリニューアル市場の増加と省エネルギー及びBCP関連等の市場ニーズが今後ますます高まることが想定されまます。

このような経営環境のもと、当社グループでは今回の未曾有の災害を踏まえ、グループ総力を挙げ通信関連施設等の復旧・復興工事に取り組むこととしております。中期的には、2011年度を初年度とし2013年度までの3年間の事業運営に関する「第4次中期経営計画」を策定いたしました。

当社グループでは、この第4次中期経営計画に全力で取り組み企業価値の向上を図るとともに、コンプライアンス、安全・品質管理を徹底し、ステークホルダーへの成果還元を行うべく社業の発展に邁進する所存でございます。

次期の連結業績予想といたしましては、連結受注工事高670億円、連結売上高640億円、連結営業利益25億円、連結経常利益38億円、連結当期純利益24億円を見込んでおります。

また、個別業績予想といたしましては、受注工事高547億円、売上高520億円、営業利益18億円、経常利益22億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## 〔資産〕

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末より21億32百万円増加し、767億64百万円となりました。その内訳は、流動資産436億26百万円（前連結会計年度末比48億9百万円増加）、固定資産331億38百万円（前連結会計年度末比26億76百万円減少）であります。

流動資産増加の主な要因は、前連結会計年度末より現金及び預金が16億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億27百万円、有価証券が20億83百万円、それぞれ増加したためであります。

固定資産減少の主な要因は、前連結会計年度末より投資有価証券の流動資産への振替及び含み益の減少等により24億51百万円減少したためであります。

## 〔負債〕

当連結会計年度末における当社グループの負債総額は、前連結会計年度末より9億43百万円増加し、235億77百万円となりました。

負債増加の主な要因は、前連結会計年度末より未成工事受入金が4億96百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が5億70百万円、未払法人税等が3億51百万円、工事損失引当金が4億38百万円、それぞれ増加したためであります。

## 〔純資産〕

当連結会計年度末における当社グループの純資産は、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が6億46百万円減少したものの、当期純利益30億14百万円を計上したこと等により、531億87百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、21億38百万円(前連結会計年度比5億18百万円増加)となりました。これは主に売上債権の増加及び未成工事受入金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益が43億75百万円となったこと、仕入債務が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億36百万円(前連結会計年度比6億49百万円増加)となりました。これは主に投資有価証券の売却及び償還による収入が、再投資及び保険積立金の積立による支出を上回ったこと等によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△13億43百万円(前連結会計年度比2億27百万円減少)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払等によるものです。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、142億81百万円(前連結会計年度末比21億31百万円増加)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	65.7	67.9	66.8	67.8	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	47.9	41.6	41.4	35.4	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.4	0.3	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	105.8	147.4	103.9	165.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題として位置付け、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、業績に見合った成果の配分を積極的に行うことを基本方針とし、平成19年3月期以降、当面、当社の内部留保等を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、個別ベースでの配当性向を60%とすることを目標としてまいりました。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき24円とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭を含めた1株当たりの年間配当金は31円50銭となり、連結ベースでの当期の配当性向は33.9%、当期の純資産配当率は2.0%となります。また個別ベースでの当期の配当性向は61.2%、当期の純資産配当率は2.9%となります。

また、当社は、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得・消却についても機動的に取り組んでおります。当期におきましても、株式数で69万5千9百株、取得価額で5億23百万円の自己株式を取得しております。

この度策定した「第4次中期経営計画」において、より安定的な株主還元実施の観点から、従来の単体の配当性向をベースにした業績連動から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)により実施することとし、次期の配当金につきましては、1株につき中間・期末配当ともに15円とし、年間配当金30円を予定しております。

また、資本効率の向上並びに株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得についても引き続き機動的に取り組んでまいります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に備えて財務体質の安定性を確保するとともに、競争力強化のための研究・技術開発、IT時代に対応した社内インフラの整備、人材の育成、新たな事業領域の開拓等、将来の利益につながる投資に活用してまいります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、トータルエンジニアリング企業として、業界トップクラスの技術力で、空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備工事業を展開してまいりました。建物に“命”を吹き込み、快適な環境を創造することがその役割であると考えております。

カバーする領域は幅広く、設備全般の企画・設計・施工から、完成後の維持管理、リニューアルまで。建物のケア・マネージャーとして、誠実とスピードを持って、ライフサイクルにわたるサポートを行い、「品質」「安全」「環境」「コンプライアンス」といった企業の社会的責任、C S R (Corporate Social Responsibility) 活動にも重点をおき、ステークホルダーそれぞれとの関係を大切にまいります。具体的かつ実効性のある配慮行動をとること、その重要性が増しているためであります。

常に高い目標を設定し、新たな技術・分野にチャレンジし、これからもたゆまぬトータルエンジニアリング力の向上によって、人の過ごす環境づくり、そして地球環境保全に貢献してまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは2007年度より、「事業ドメインの拡大」、「既存事業の収益の向上」、「新規事業の発掘・育成」等を基本戦略とした「第3次中期経営計画(2007年度～2010年度)」に取り組んでまいりました。その結果、既存ビジネスにおいては、途中急激な市況の悪化による競争の激化等で受注高が伸び悩むなど量的な課題が残る一方、ソリューション営業、N T Tグループとの協働営業の推進により、より付加価値の高い案件の受注の確保、徹底した原価の圧縮等により、利益面においては目標を達成することができました。また、新規ビジネスにおいては、当初想定していた目標には達しなかったものの、環境ソリューションビジネスの拡大等、一定の成果もあげることができ、併せて、他社との提携等による省エネ診断技術の獲得、メンテナンス機能の充実、製薬業界に強みを持つH I Tエンジニアリング株式会社の完全子会社化、太陽熱プロジェクト、廃水処理ビジネスの取り組み等、次の成長に繋げるための種も蒔いてまいりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災の影響は現時点ではいまだ不透明な状況であり、建設市場においては投資の拡大が見込めず競争激化が継続する等、非常に厳しい環境が続くものと思われれます。一方、従来からのトレンドであるリニューアル市場の成長、環境・エネルギー分野、B C P関連等の市場ニーズが今後ますます高まることが想定されます。

このような経営環境を踏まえ、この度策定した「第4次中期経営計画」は、「H I B I Y A Vision」のありたい姿、すなわち「より多くのお客様より“ベストパートナー”と呼ばれる会社になっている。」「常に新たな技術・分野に挑戦し続ける会社になっている。」等の基本理念を踏まえ、「第3次中期経営計画」で蒔いた成長の種を具現化することとしております。その基本方針、業績目標、基本戦略は次のとおりであります。

## I. 基本方針

1. 顧客基盤の大幅な拡大、利益を確保する仕組みの構築等により、「収益性を維持しつつ、受注量の拡大を図る。」
2. 新規／既存ビジネス間でのシナジー発揮、新規領域のさらなる発掘と海外事業の可能性検討等、「現在着手している新規ビジネスの具現化と更なる事業機会を発掘する。」

## II. 業績目標

「第4次中期経営計画」の最終年度である2014年3月期の連結業績目標は以下のとおり。

完成工事高等	700億円以上
営業利益	25億円以上
経常利益	35億円以上
当期純利益	20億円以上
R O E	4.5%以上

## III. 基本戦略

1. お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の展開と診断・コンサルティングから総合設備での施工、メンテナンス対応まで、複数の技術（サービス）を一括で提供できるパッケージ化の推進
2. クラウドコンピューティング、スマートシティ関連市場の拡大、グリーンイノベーション等、世の中の大きなトレンドと当社グループの技術と強みからデータセンター、オフィスビルリニューアル、ヘルスケア、教育施設等の成長領域に注力

(当社グループの強み)

- ・グリーンエンジニアリング  
確かな目利きによる省エネ総合診断と改善計画、豊富な実績に基づく省エネの実現
- ・ICTに付帯したエンジニアリング  
中央監視システム（BAS、BEMS）、セキュリティ等ICTを活用した設備システムの実現
- ・幅広いバリューチェーンでのサービス提供  
建築設備での診断～設計～施工～メンテナンス等、一貫サービスの提供
- ・居ぬきのリニューアル技術  
リニューアル工事における居ぬき（お客様入居の状態）での施工の技術力
- ・安全・品質  
通信関連施設の豊富な施工実績

(主な注力領域)

- ・強みを具現化する注力領域  
データセンター、オフィスビルリニューアル、生産設備、医療福祉施設、教育施設、米軍
- ・成長分野への注力  
スマートシティ創出、ヘルスケア領域、海外展開

### 3. 経営基盤の強化

- ・ソリューション営業等、営業手法の高度化の推進
- ・適正要員配置による施工体制の効率化
- ・施工技術面での研究開発の推進、VE等ノウハウの社内水平展開、等による利益額の確保
- ・体験型研修センター活用による安全・品質の向上
- ・人財の育成等、成長を支える基盤の強化

### 4. 財務戦略

- ・株主配当金については、より安定的な株主還元実施の観点から従来の単体の配当性向をベースにした業績連動から、連結ベースでの純資産配当率(DOE)により実施
- ・株主還元の一環として自己株式を機動的に取得する予定
- ・資産効率のさらなる向上を踏まえた投資有価証券の圧縮等

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,650	13,282
受取手形・完成工事未収入金等	23,941	24,668
有価証券	1,050	3,134
未成工事支出金等	※4 1,213	1,212
繰延税金資産	751	1,115
その他	246	270
貸倒引当金	△36	△56
流動資産合計	38,817	43,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,396	1,388
土地	155	152
リース資産	23	31
その他	851	886
減価償却累計額	△1,767	△1,866
有形固定資産合計	658	591
無形固定資産		
のれん	—	144
リース資産	7	4
その他	600	482
無形固定資産合計	608	631
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 26,625	※1 24,173
長期貸付金	34	33
繰延税金資産	369	648
保険積立金	2,943	2,835
匿名組合出資金	※2 2,924	※2 2,883
その他	1,803	1,422
貸倒引当金	△152	△83
投資その他の資産合計	34,547	31,914
固定資産合計	35,814	33,138
資産合計	74,631	76,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,995	17,566
短期借入金	780	780
リース債務	8	10
未払法人税等	1,060	1,411
未成工事受入金	703	206
賞与引当金	1,042	1,112
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	※4 350	789
その他	945	1,068
流動負債合計	21,924	22,984
固定負債		
リース債務	19	17
繰延税金負債	77	20
退職給付引当金	438	446
役員退職慰労引当金	39	33
資産除去債務	—	12
その他	134	62
固定負債合計	709	592
負債合計	22,633	23,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金	5,931	5,931
利益剰余金	38,022	40,232
自己株式	△854	△1,358
株主資本合計	48,854	50,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,739	1,092
その他の包括利益累計額合計	1,739	1,092
新株予約権	40	56
少数株主持分	1,364	1,478
純資産合計	51,998	53,187
負債純資産合計	74,631	76,764

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	62,378	58,300
売上原価	※1 53,384	※1 48,754
売上総利益	8,994	9,545
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,437	2,458
賞与引当金繰入額	463	506
退職給付費用	221	213
役員退職慰労引当金繰入額	17	9
貸倒引当金繰入額	3	20
地代家賃	919	933
減価償却費	242	253
その他	2,480	2,598
販売費及び一般管理費合計	6,786	6,993
営業利益	2,208	2,551
営業外収益		
受取利息	131	128
受取配当金	138	145
有価証券売却益	5	—
持分法による投資利益	1,058	1,247
受取保険金	94	58
その他	142	163
営業外収益合計	1,570	1,743
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	18	15
営業外費用合計	34	28
経常利益	3,743	4,266
特別利益		
投資有価証券売却益	—	171
ゴルフ会員権売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	13	9
特別利益合計	13	187
特別損失		
減損損失	35	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	93	58
ゴルフ会員権評価損	17	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	146	79
税金等調整前当期純利益	3,610	4,375
法人税、住民税及び事業税	1,090	1,530
法人税等調整額	46	△316
法人税等合計	1,137	1,214
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,161
少数株主利益	32	147
当期純利益	2,440	3,014

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△590
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△83
その他の包括利益合計	—	※2 △673
包括利益	—	※1 2,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,367
少数株主に係る包括利益	—	120

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		5,753		5,753
当期末残高		5,753		5,753
資本剰余金				
前期末残高		5,931		5,931
当期末残高		5,931		5,931
利益剰余金				
前期末残高		36,201		38,022
会計方針の変更による累積的影響額		—		2
当期変動額				
剰余金の配当		△619		△803
当期純利益		2,440		3,014
自己株式の処分		△0		△2
当期変動額合計		1,821		2,207
当期末残高		38,022		40,232
自己株式				
前期末残高		△368		△854
当期変動額				
自己株式の取得		△485		△524
自己株式の処分		0		20
当期変動額合計		△485		△504
当期末残高		△854		△1,358
株主資本合計				
前期末残高		47,518		48,854
会計方針の変更による累積的影響額		—		2
当期変動額				
剰余金の配当		△619		△803
当期純利益		2,440		3,014
自己株式の取得		△485		△524
自己株式の処分		0		18
当期変動額合計		1,335		1,703
当期末残高		48,854		50,559



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	436	1,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,302	△646
当期変動額合計	1,302	△646
当期末残高	1,739	1,092
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	436	1,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,302	△646
当期変動額合計	1,302	△646
当期末残高	1,739	1,092
新株予約権		
前期末残高	—	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	16
当期変動額合計	40	16
当期末残高	40	56
少数株主持分		
前期末残高	1,312	1,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	52	113
当期変動額合計	52	113
当期末残高	1,364	1,478
純資産合計		
前期末残高	49,267	51,998
会計方針の変更による累積的影響額	—	2
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△803
当期純利益	2,440	3,014
自己株式の取得	△485	△524
自己株式の処分	0	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,395	△516
当期変動額合計	2,731	1,187
当期末残高	51,998	53,187

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,610	4,375
減価償却費	270	285
減損損失	35	—
のれん償却額	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△104	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33	7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△85	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	70
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	3	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	278	438
受取利息及び受取配当金	△269	△273
支払利息	15	12
有価証券売却損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△163
投資有価証券評価損益 (△は益)	93	58
持分法による投資損益 (△は益)	△1,058	△1,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
ゴルフ会員権評価損	17	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,265	△626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,452	200
仕入債務の増減額 (△は減少)	△154	435
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△567	△739
未払又は未収消費税等の増減額	190	104
その他	1,056	125
小計	2,388	3,042
利息及び配当金の受取額	284	290
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△1,036	△1,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620	2,138

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	500	300
有価証券の取得による支出	△499	—
有価証券の売却による収入	17	—
有価証券の償還による収入	2,100	—
有形固定資産の取得による支出	△99	△70
無形固定資産の取得による支出	△155	△27
投資有価証券の取得による支出	△1,732	△610
投資有価証券の売却による収入	53	812
投資有価証券の償還による収入	800	850
保険積立金の積立による支出	△191	△119
保険積立金の払戻による収入	261	197
匿名組合出資金の払戻による収入	75	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△103
その他	56	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	686	1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△483	△524
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△619	△803
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
リース債務の返済による支出	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,115	△1,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,191	2,131
現金及び現金同等物の期首残高	10,958	12,149
現金及び現金同等物の期末残高	12,149	14,281

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 すべての子会社(2社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社</p>	<p>連結子会社の数 すべての子会社(3社)を連結しております。 なお、子会社名は、次のとおりであります。 日比谷通商株式会社 ニッケイ株式会社 H I Tエンジニアリング株式会社 当連結会計年度より、H I Tエンジニアリング株式会社(平成22年6月30日付けで富山工営株式会社より商号変更)の全株式を取得し完全子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社(2社)に関する投資について、持分法を適用しております。 持分法適用の関連会社名、並びに持分法非適用の関連会社名は次の通りであります。 持分法適用の関連会社名 日本メックス株式会社 合同会社NU-5を営業者とする匿名組合 持分法非適用の関連会社名 岐阜大学総合研究棟SPC株式会社 三条ユニバーシティハウス株式会社 イー・エス遠州の森株式会社 上記の持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社数 同左  持分法適用の関連会社名 同左  持分法非適用の関連会社名 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>持分法適用関連会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の償却額は331百万円、当連結会計年度末における未償却残高は663百万円であります。</p>	<p>持分法適用関連会社に係る負ののれん相当額については、3年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の償却額は331百万円、当連結会計年度末における未償却残高は331百万円であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金の評価は個別法による原価法によっております。また、連結子会社の通常の販売目的で保有する棚卸資産は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準相当額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事に対する瑕疵担保補償の費用に備えるため、過去の実績を基礎に将来の見込を加味して計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来より適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用してまいりましたが、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用したことにより、退職給付債務が120百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しております。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合と比べ、売上高は2,698百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ312百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>売上高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております</p> <p>なお、工事契約に関する会計基準の適用初年度開始前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(請負金額1億円以上、工期12ヶ月超、進捗率30%以上の工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	5年間で均等償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は部分時価評価法によっております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資並びに追加型公社債投信等からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は12百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、従来、部分時価評価法を採用してはりましたが、上記のとおり、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用し、当連結会計年度より、全面時価評価法に変更しております。この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は平成21年6月26日開催の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度及び執行役員の退職慰労金制度を廃止するとともに、新たに株式報酬型ストックオプション制度を導入いたしました。</p> <p>これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金及び執行役員の退職給付引当金は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する株式 <div style="text-align: right;">13,467百万円</div>	※1 このうち関連会社に対する株式 <div style="text-align: right;">14,511百万円</div>
※2 このうち関連会社に対する匿名組合出資金 <div style="text-align: right;">1,924百万円</div>	※2 このうち関連会社に対する匿名組合出資金 <div style="text-align: right;">1,883百万円</div>
3 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">             当座貸越極度額 1,680百万円              借入実行残高 630  <hr/>             差引額 1,050           </div>	3 連結子会社の一部においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">             当座貸越極度額 1,680百万円              借入実行残高 630  <hr/>             差引額 1,050           </div>
※4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は59百万円であります。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、350百万円であります。	※1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、717百万円であります。
2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は121百万円であります。	2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は148百万円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,743百万円
少数株主に係る包括利益	58百万円
計	3,802百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,281百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	48百万円
計	1,329百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	601,429	640,481	95	1,241,815

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加634,626株、単元未満株式の買取による増加5,855株であります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	40

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	369	11.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	250	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	34,000,309	—	—	34,000,309

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,241,815	696,746	26,320	1,912,241

(注) 1 増加は、自己株式の取得による増加695,900株、単元未満株式の買取による増加846株であります。

2 減少は、ストック・オプションの行使による減少25,400株、単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少920株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	56

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	560	17.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	243	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	774	利益剰余金	24.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金		現金及び預金
	11,650百万円		13,282百万円
	有価証券		有価証券
	1,050		3,134
	計		計
	12,701		16,416
	追加型公社債投信等以外の 有価証券		追加型公社債投信等以外の 有価証券
	△551		△2,134
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	12,149		14,281

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	設備機器 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,668	6,774	1,936	62,378	—	62,378
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,873	289	4,162	(4,162)	—
計	53,668	10,647	2,225	66,541	(4,162)	62,378
営業費用	51,855	10,341	2,183	64,380	(4,209)	60,170
営業利益	1,812	306	41	2,160	47	2,208
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	31,566	6,846	2,238	40,651	33,980	74,631
減価償却費	257	2	12	271	—	271
資本的支出	256	4	3	265	—	265

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：建築設備工事全般に関する事業

設備機器販売事業：建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業

その他の事業：建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他

- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、35,489百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、設備工事業の売上高が2,698百万円増加し、営業利益が312百万円増加しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## d. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、トータルエンジニアリング企業として空気調和、給排水衛生、電気、情報通信技術などの設備事業を展開しており、主に設備全般の企画・設計・施工においては当社が、設備機器の販売代理店、設備機器の製造・販売を子会社がそれぞれ営んでおります。各会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各会社単位を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「設備工事業」、「設備機器販売事業」及び「設備機器製造事業」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	53,306	6,774	2,297	62,378	—	62,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3,873	448	4,323	△4,323	—
計	53,308	10,647	2,746	66,702	△4,323	62,378
セグメント利益	1,800	306	53	2,160	47	2,208
セグメント資産	28,188	6,846	2,694	37,728	36,903	74,631
その他の項目						
減価償却費	252	2	15	270	—	270
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	256	4	3	264	—	264

(注) 1 セグメント利益の調整額47百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額36,903百万円には、セグメント間取引消去△1,510百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産38,413百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	設備工事業	設備機器 販売事業	設備機器 製造事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	48,920	6,221	3,158	58,300	—	58,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,284	371	3,659	△3,659	—
計	48,923	9,506	3,530	61,959	△3,659	58,300
セグメント利益	1,873	394	257	2,524	26	2,551
セグメント資産	28,740	7,022	3,394	39,157	37,607	76,764
その他の項目						
減価償却費	265	1	17	285	—	285
のれんの償却額	25	—	—	25	—	25
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	252	—	25	277	—	277

(注) 1 セグメント利益の調整額26百万円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

セグメント資産の調整額37,607百万円には、セグメント間取引消去△1,990百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産39,598百万円が含まれており、その主なものは、提出会社での現預金、有価証券及び投資有価証券等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,544.43円	1,609.71円
1株当たり当期純利益	73.56円	92.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	73.49円	92.71円

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,998	53,187
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,404	1,535
(うち新株予約権) (百万円)	(40)	(56)
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,364)	(1,478)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	50,593	51,652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	32,758	32,088

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,440	3,014
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,440	3,014
普通株式の期中平均株式数 (千株)	33,185	32,433
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	29	75
(うち新株予約権) (千株)	(29)	(75)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかつた潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,345	9,798
受取手形	309	357
完成工事未収入金	19,955	19,889
有価証券	1,050	3,134
未成工事支出金	841	381
繰延税金資産	672	986
未収入金	68	145
その他	118	83
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	31,339	34,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295	1,286
減価償却累計額	△1,032	△1,032
建物(純額)	262	254
構築物	31	31
減価償却累計額	△28	△29
構築物(純額)	2	2
工具、器具及び備品	412	429
減価償却累計額	△237	△312
工具、器具及び備品(純額)	175	117
土地	155	151
リース資産	23	30
減価償却累計額	△3	△9
リース資産(純額)	19	21
有形固定資産合計	615	547
無形固定資産		
ソフトウェア	569	444
リース資産	7	4
電話加入権	17	17
その他	2	2
無形固定資産合計	597	469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,633	9,277
関係会社株式	313	627
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	31	31
破産更生債権等	109	68
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	316	602
差入保証金	616	616
保険積立金	2,930	2,821
匿名組合出資金	2,924	2,883
長期預金	800	500
その他	52	34
貸倒引当金	△124	△79
投資その他の資産合計	20,607	17,388
固定資産合計	21,820	18,404
資産合計	53,160	53,159
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,115	780
工事未払金	12,751	12,997
リース債務	8	9
未払金	8	9
未払費用	158	152
未払法人税等	926	1,139
未成工事受入金	703	204
預り金	23	39
賞与引当金	900	914
完成工事補償引当金	37	38
工事損失引当金	350	789
その他	607	681
流動負債合計	17,594	17,756
固定負債		
リース債務	19	16
退職給付引当金	230	249
資産除去債務	—	12
その他	134	62
固定負債合計	384	340
負債合計	17,978	18,097

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
資本剰余金合計	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1	1
配当準備積立金	320	320
別途積立金	18,370	18,370
繰越利益剰余金	2,760	3,632
利益剰余金合計	22,722	23,594
自己株式	△841	△1,345
株主資本合計	33,566	33,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,574	1,071
評価・換算差額等合計	1,574	1,071
新株予約権	40	56
純資産合計	35,181	35,062
負債純資産合計	53,160	53,159

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	53,308	48,140
売上原価	46,216	40,928
売上総利益	7,092	7,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	218	202
従業員給料手当	1,756	1,783
賞与引当金繰入額	357	369
退職金	1	—
退職給付費用	167	169
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
法定福利費	263	277
株式報酬費用	40	33
福利厚生費	52	55
修繕維持費	9	10
事務用品費	362	271
通信交通費	165	177
動力用水光熱費	45	41
調査研究費	35	55
広告宣伝費	34	34
貸倒引当金繰入額	4	—
交際費	65	68
寄付金	3	14
地代家賃	781	778
減価償却費	237	248
租税公課	72	84
保険料	95	102
業務委託費	108	109
研究開発費	116	130
雑費	290	328
販売費及び一般管理費合計	5,291	5,347
営業利益	1,800	1,864
営業外収益		
受取利息	12	9
有価証券利息	114	114
受取配当金	154	163
有価証券売却益	5	—
匿名組合投資利益	140	132
受取保険金	94	58
その他	128	146
営業外収益合計	649	624
営業外費用		
支払利息	3	0
その他	18	17
営業外費用合計	21	18
経常利益	2,428	2,471

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	171
ゴルフ会員権売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	—	9
特別利益合計	—	188
特別損失		
減損損失	35	—
投資有価証券売却損	—	7
投資有価証券評価損	93	58
ゴルフ会員権評価損	17	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	146	79
税引前当期純利益	2,281	2,580
法人税、住民税及び事業税	929	1,181
法人税等調整額	24	△279
法人税等合計	953	902
当期純利益	1,328	1,678



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	5,753	5,753
当期末残高	5,753	5,753
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,270	1,270
当期末残高	1,270	1,270
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	1	1
当期末残高	1	1
配当準備積立金		
前期末残高	320	320
当期末残高	320	320
別途積立金		
前期末残高	21,370	18,370
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当期変動額合計	△3,000	—
当期末残高	18,370	18,370
繰越利益剰余金		
前期末残高	△948	2,760
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△803
当期純利益	1,328	1,678
自己株式の処分	△0	△2
別途積立金の取崩	3,000	—
当期変動額合計	3,708	871
当期末残高	2,760	3,632

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	22,013	22,722
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△619	△803
当期純利益	1,328	1,678
自己株式の処分	△0	△2
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	708	871
当期末残高	22,722	23,594
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△358	△841
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△483	△524
自己株式の処分	0	20
当期変動額合計	△483	△504
当期末残高	△841	△1,345
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	33,340	33,566
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△619	△803
当期純利益	1,328	1,678
自己株式の取得	△483	△524
自己株式の処分	0	18
当期変動額合計	225	367
当期末残高	33,566	33,934
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	373	1,574
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	△503
当期変動額合計	1,201	△503
当期末残高	1,574	1,071
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	373	1,574
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,201	△503
当期変動額合計	1,201	△503
当期末残高	1,574	1,071

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	16
当期変動額合計	40	16
当期末残高	40	56
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,714	35,181
当期変動額		
剰余金の配当	△619	△803
当期純利益	1,328	1,678
自己株式の取得	△483	△524
自己株式の処分	0	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,241	△486
当期変動額合計	1,467	△119
当期末残高	35,181	35,062

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、開示内容が定まった時点で開示いたします。